

1. モノづくり部門会議の設置目的・検討内容

本会議は、市内中小企業の雇用の実態ニーズの把握とともに、モノづくり支援施策検討部会では具体的な施策提言までいたらなかった、「モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進」という、事業を“つなぐ”事業承継や技術を“つなぐ”技術継承への支援施策について、事業承継、後継者問題等やモノづくり人材の育成・確保を念頭に置いた、モノづくり企業集積の維持に関する検討を行うために設置。

2. モノづくり部門会議の目標

本会議では、最近の事業承継をめぐる状況の変化を踏まえつつ、市内モノづくり企業の事業承継を巡る現状を深耕し、現状分析を行う。円滑な事業承継に向けて、モノづくり企業の承継先や承継元が抱える障壁や求めるニーズの把握を行う。

本会議での議論を通じて、課題を明らかにし、円滑な事業承継の促進に向けた支援策の構築を図る。

3. アンケート調査の概要

市内中小製造業の事業承継を巡る現状と課題を整理し、円滑な事業承継に向けた取組を調査分析することで、今後の本市のモノづくり支援施策立案の基礎資料とするため、本調査を行うものである。

(1) 調査対象

アンケート調査対象 市内モノづくり企業 3,068事業所

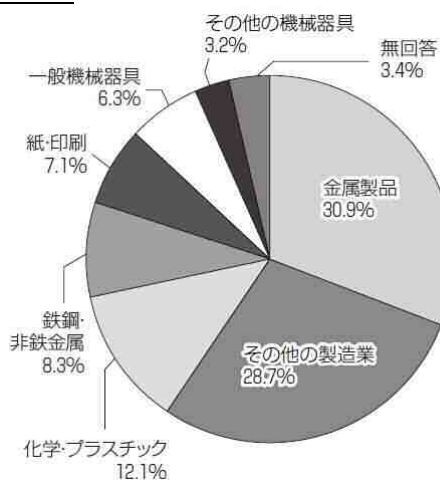
<回収数> 589社 (回収率 19.2%)

①事業所の概要

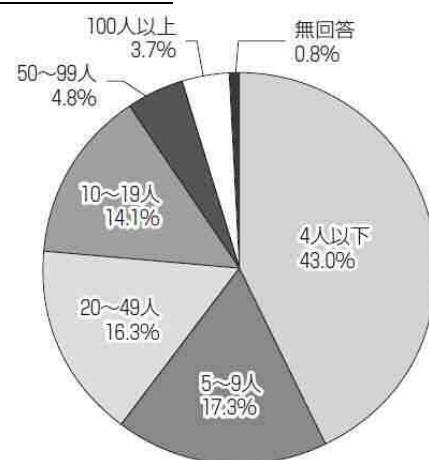
回答件数と割合（業種別と従業員規模別）

	4人以下		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100人以上		無回答		回答合計		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
全体	253	43.0%	102	17.3%	83	14.1%	96	16.3%	28	4.8%	22	3.7%	5	0.8%	589	100.0%	
業種	紙・印刷	18	42.9%	10	23.8%	6	14.3%	6	14.3%	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	42	7.1%
	化学・プラスチック	28	39.4%	7	9.9%	11	15.5%	18	25.4%	4	5.6%	3	4.2%	0	0.0%	71	12.1%
	鉄鋼・非鉄金属	18	36.7%	9	18.4%	7	14.3%	10	20.4%	2	4.1%	3	6.1%	0	0.0%	49	8.3%
	金属製品	77	42.3%	31	17.0%	27	14.8%	29	15.9%	11	6.0%	7	3.8%	0	0.0%	182	30.9%
	一般機械器具	20	54.1%	5	13.5%	6	16.2%	5	13.5%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	37	6.3%
	その他の機械器具	7	36.8%	5	26.3%	2	10.5%	4	21.1%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	19	3.2%
	その他の製造業	75	44.4%	32	18.9%	24	14.2%	23	13.6%	9	5.3%	6	3.6%	0	0.0%	169	28.7%
無回答	10	50.0%	3	15.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	5	25.0%	20	3.4%	

業種構成



従業員規模構成



(2) 調査期間 平成27年9月14日～10月2日

4. 第3回モノづくり部門会議での議論

第3回モノづくり部門会議（平成28年2月16日開催）において、議論等を行った。主な意見は以下のとおり。

（議題）

- ・ 東大阪市内中小製造業の事業承継に関する調査の概要等について
- ・ 中小企業支援施策について 他

- ・ 直近の4年以内に打てる施策と10年後に向けた施策などの時間軸を考えることが必要。
- ・ 今後の事業承継の予定で「事業継続の意思無し」は、ほとんど4人以下である。ここは大きな問題である。
- ・ アンケートからは機械的な処理にもなるが、ヒアリングでそのような企業をみていかないといけない。具体的にヒアリング事例があげられるか。

→中間段階のため、まだ時間はある。アプローチし、ヒアリングを行っていきたいと考えている。

- ・ 適切なターゲットに対して、情報提供を行う。ワンストップコーディネータの個別訪問を実施し、情報提供を行うとある。これは非常に重要である。事業承継でもコーディネータの役割が非常に重要になってくる。
- ・ 法人格を失うことだけを主眼においているのではなく、産業集積の維持が目的である。その中には技能をいかにつなげていくのかということも選択肢にある。この点も落とさないようにしていただきたい。
- ・ モノづくり企業の全部をかさあげするのか、選択と集中するのか。東大阪は、協業組合、協同組合が非常に少ない都市である。やる気のある経営者を支援しないと。全部まとめてでは、難しい。
- ・ 市でも限られた人材と資源の中で、製造業のどこを、どうやって支援するのか、画期的なアイデアを出していかないと。行政ではどうしても公平性などで踏みだせないが、このような会議で画期的なアイデアを出していただき、それにうまく市が乗っかるような施策を実現し、集中をしていかないといけないのではないか。

5. 今後のスケジュール

平成28年6月頃

第4回モノづくり部門会議の開催

- ・ 最終報告（案）の検討、事業承継施策の方向性等

東大阪市モノづくり支援再興戦略と主なモノづくり支援施策（案）の概要

平成28年度当初予算（案）関連 経済部 モノづくり支援室

高付加価値化に向けた支援の強化

グローバル化が進展する中、「既存技術の改善・改良」により高付加価値化を実現しようとするモノづくり企業が多く、施策ニーズも「新製品、新技術開発への支援」「企業間の連携、マッチング支援」「環境、医療等の成長分野への参入支援」などが高い。これらの施策を総合的に講じることにより市内モノづくり企業の生産性の向上とともに更なる高付加価値化を促進する。

【講じるべき施策】

- 医療等成長分野への参入支援
- 企業間及び産学公民金連携に向けた取組を支援
- 新製品、新技術開発促進に向けた支援
- 産業財産権の取得に向けた支援
- 魅力あるデザイン製品づくりを促進

【平成28年度主要施策（案）】

- 医工連携プロジェクト創出事業（新規）**：東大阪市内モノづくり企業の医療分野への参入を促進する。
- モノづくり支援補助事業（高付加価値化促進事業）→**産学連携による技術開発支援（拡充）**：大学などと連携して新製品開発・新技術開発に取り組む際に補助金を交付する。
- 成長産業参入支援事業
- モノづくり支援補助事業
- 東大阪デザインプロジェクト事業

モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進

モノづくり企業が注力している経営課題として従業員6人以上の企業では「人材の育成・確保」をトップにあげるところが多くなっている。また、事業承継にかかる何らかの課題がある企業は全体で3割強であるが、特に従業員規模が小さいほど高くなっている。

東大阪のモノづくり人材の育成・確保とモノづくり企業の円滑な事業承継に向けた支援策は、モノづくりのまち東大阪にとって重要であり、人材育成・確保のため産業技術支援センターの測定機器等の充実に図り、その利活用を促進する取り組みを進めるとともに、事業承継や技術継承に向けた効果的な施策を展開していく必要がある。

【講じるべき施策】

- 市立産業技術支援センター機器整備事業
- 次世代モノづくり啓発事業
- モノづくりのまちイメージアップ事業
- ビジネスセミナーの開催
- 円滑な事業承継及び技術継承に向けた取組

【平成28年度主要施策（案）】

- 産業技術支援センター機器整備事業
- 次世代モノづくり啓発事業（モノづくり教育支援事業・青少年少女発明クラブ）
- ビジネスセミナーの開催
- 事業承継・技術継承に向けた支援施策について、引き続き振興会議（モノづくり部門会議）で検討を加え、平成29年度当初予算への反映を目指す。

操業環境の維持・確保

市では、平成25年4月に住工共生のまちづくり条例が施行されて以降、住工条例に規定する「モノづくり推進地域」を指定するとともに、各種優遇制度を創設・拡充する一方、条例に基づく義務規定の運用も進められており、住工混在から住工共生に向けた取り組みが本格的に動き出したところである。このような取り組みは、まちづくりの観点からのものであり、住工共生のまちづくりの実現に向け、各種優遇制度の適切な運用を図るとともに、継続的な工場用地の確保に資する規制の導入に向けた検討を進めていく必要がある。

【講じるべき施策】

- 工場移転支援補助の実施
- 相隣環境対策支援補助の実施
- 住工共生コミュニティ活動支援補助の実施
- 事業用地継承支援対策補助の実施
- 住工共生まちづくり活動支援補助の創設
- モノづくり立地促進事業の実施

【平成28年度主要施策（案）】

- 工場移転支援補助金
- 相隣環境対策支援補助金
- 住工共生コミュニティ活動支援補助金
- 事業用地継承支援対策補助金
- 住工共生まちづくり活動支援補助金
- モノづくり立地促進事業（拡充）**：補助期間を延長し、工場の立地とともに本社を立地する場合は、補助対象面積の拡充を図る。

販路開拓支援の充実

経営課題のトップにあげられる「市場（販路・受注）拡大」。施策ニーズなどから、小規模企業には販路開拓支援策に関する情報をしっかりと届けること、従業員20人までの小規模企業には、商談会や展示会の申し込みの事前準備から出展に至るまできめ細かなサポート、比較的従業員規模の大きな層には、展示会の出展費用を補助するなど、現状及びニーズに応じた様々な取り組みを展開するとともに、技術交流プラザの利活用の促進を通じて市内モノづくり企業の営業力を補完していく取り組みを強化する。

【講じるべき施策】

- 総合相談窓口の開設
- モノづくりワンストップ推進事業
- 東大阪市技術交流プラザ事業
- 総合的な情報発信
- 東大阪ブランド推進機構補助事業
- 国内外販路拡大事業

【平成28年度主要施策（案）】

- 東大阪商工会議所が開設した中小企業経営総合相談窓口の取り組みを支援
- モノづくりワンストップ推進事業（拡充）**：医工連携アドバイザーを新たに配置し、東大阪市内モノづくり企業の医療分野への参入を促進する。
- 東大阪技術交流プラザ事業（拡充）**：モバイル対応などを含め、企業検索しやすいサイトへリニューアルを行う。
- 東大阪ブランド推進機構補助事業
- 国内外販路拡大事業
- モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業（新規）**：海外向けに市内製造業の優れた技術や製品を紹介する冊子等を作成する。